

○「岩手県人口ビジョン」…本県における人口の現状を分析し、今後の人口の展望を示すもので、2040年、及びその先の超長期的な展望を示します。

◎ ふるさと振興の展開

人口減少は、地域の活力を失わせ、ふるさと岩手の存続が危惧される切迫した現実です。人口減少を引き起こす様々な「生きにくさ」を「生きやすさ」に、「住みにくさ」を「住みやすさ」に、「学びにくさ」を「学びやすさ」に、「働きにくさ」を「働きやすさ」に、「結婚しにくさ」を「結婚しやすさ」に転換していくとともに、国が掲げる「東京一極集中」の是正に呼応し、岩手への新しい人の流れを生み出す「ふるさと振興」を積極的に展開していきます。

■ ふるさと振興の3つの柱

「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の3つの柱でふるさと振興を進めます。

岩手で働く

① やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指します。

国が掲げる東京一極集中の是正に呼応し、若者が仕事に求めるやりがいや、満足に生活するための所得の向上などにより、より生きがいを感じる、働きやすい、住みやすい岩手を実現し、若者をはじめ多くの方が岩手に向かう人の流れを生み出していく必要があります。

岩手で育てる

② 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指します。

子育てに関する恵まれた家庭環境や、岩手が持つ豊かな自然、安全・安心な食など、子育てに適した環境を更に伸ばしながら、就労や出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、中長期的に人口置換水準まで出生率の向上を図っていく必要があります。

岩手で暮らす

③ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指します。

多くの県民が、岩手でふるさとへの思いにあふれ、心豊かに安心して暮らしていくことが出来るよう、地域の魅力を最大限に高めていく必要があります。

■ ふるさと振興の10の基本姿勢

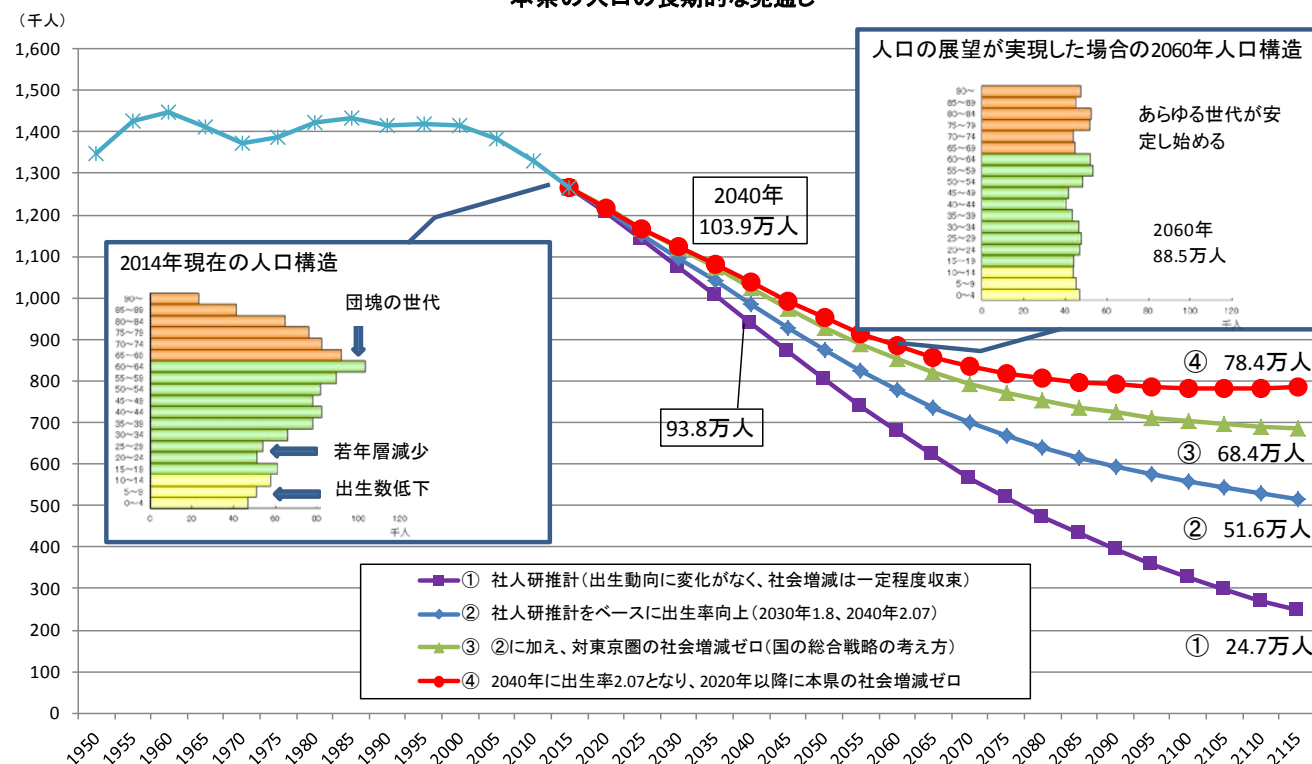
国の総合戦略に掲げられた政策5原則「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」を踏まえながら、岩手独自の10の基本姿勢で、3つの柱を強力に推し進めます。

- ① 岩手の人口減少を認識し、将来への道筋をつける
- ② 被災者一人ひとりに寄り添い東日本大震災津波からの復興を推進する
- ③ 復興する中で得られた様々なつながりを生かし、新たな発想で前進する
- ④ 小さな地域の小さな取組を推進する
- ⑤ 「ローカル経済」を振興する
- ⑥ 地域に根差した価値を生かした産業で地域経済を振興する
- ⑦ 若者と女性の力で岩手の将来を切り拓く
- ⑧ 社会全体で出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する
- ⑨ 高齢者の元気があらゆる世代の活力を引き出し、人々が共に生き生きと暮らす地域づくりを進める
- ⑩ 地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かう

◎ 人口の展望

- 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07まで向上しても、県からの転出が県への転入を上回る社会減の状況が続く限り、本県の人口は2115年以降も減少を続けます。（下図①～③）
- 活力ある岩手であり続けるために、人口減少に歯止めをかけ、超長期的な人口増の可能性も視野に、2040年に100万人程度の人口を確保します。（下図④）
- 2040年以降においても、合計特殊出生率や社会増減が安定を続けると、2060年には、あらゆる世代の人口が安定し始め、2110年頃には、岩手県の人口は80万人になると見込まれます。

本県の人口の長期的な見通し



■ 「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿

- 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす
人口は2040年以降も減少しますが、2060年頃には、あらゆる世代の人口が安定し始めます、こうした人口構造は、その後の将来人口の安定にもつながり、持続可能な岩手の実現が期待されます。
- 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる
東日本大震災津波からの復旧・復興を成し遂げ、その過程で生まれた「つながり」が県内各地に根を張り、内外の新たな発想と力で岩手県の更なる発展が期待されます。
- 地方が主役になる日本の姿が岩手で実現する
子育てをする若い世代が地方で働き、地方で子育てすることが当たり前になる「地方が主役になる社会」が岩手で実現することが期待されます。

超長期の人口展望

中長期的に、岩手県の政策的な目標は、岩手の活力を低下させる社会減を抑制し、転出・転入を均衡させるとともに、国を挙げた結婚支援や子育て支援により、出生率の向上を図ることです。一方、国立社会保障・人口問題研究所の調査では、夫婦の理想子ども数は2.42人です。諸外国には、理想の子ども数が2人を下回る国もある中、日本、岩手には未だ大きな希望があります。本県において、出生率が人口置換水準を更に上回り、仮に2.3程度（注）まで向上すると仮定した場合、本県の人口は、2095年に上昇局面を迎えます。

（注）出生率2.3は、全国平均の出生率が2.0程度であった1960年当時における本県の出生率。）

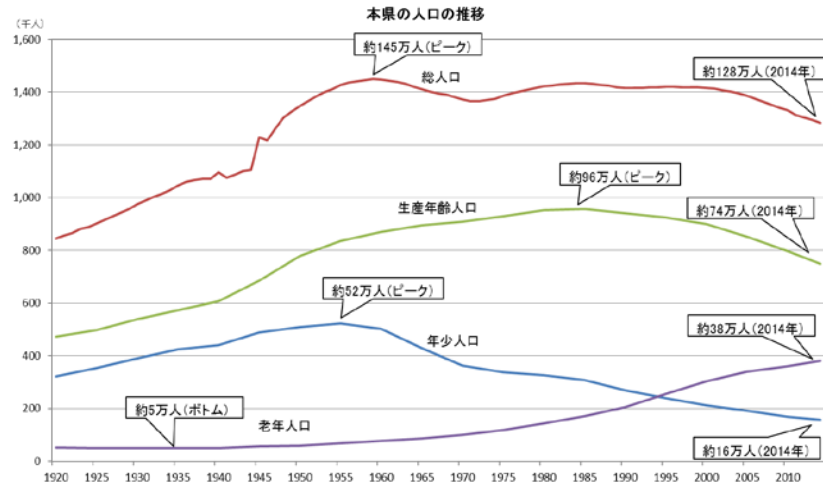
岩手県における人口の現状と分析

○岩手県の人口の現状

1 長期的な人口の推移

- ・岩手県の人口は1997年以降減少し続けています。

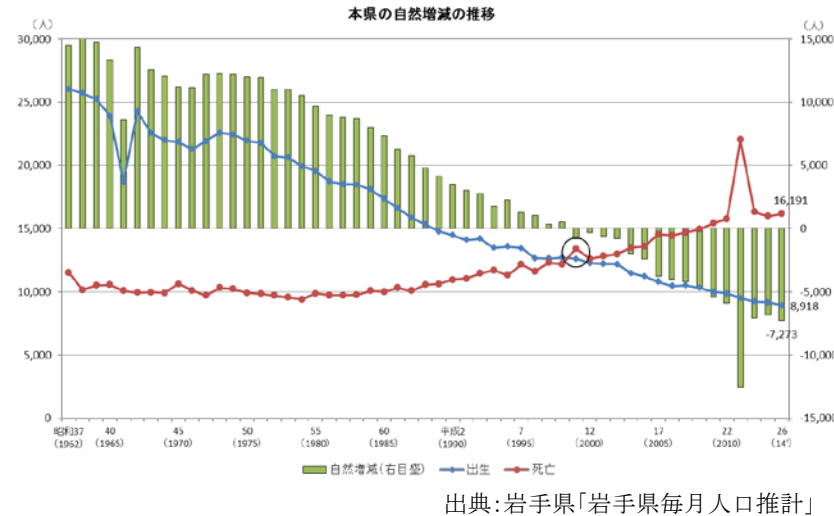
(図1)



2 人口減少のメカニズム(自然減)

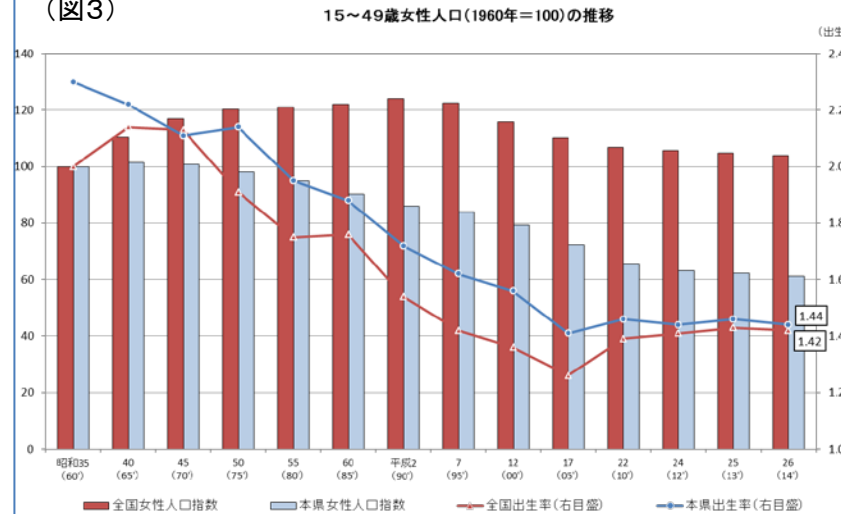
- ・1999年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況にあり、若年女性の減少と出生率の低迷が原因となっています。
- ・出生率低迷の背景には、未婚化・晩婚化の進行があります。

(図2)



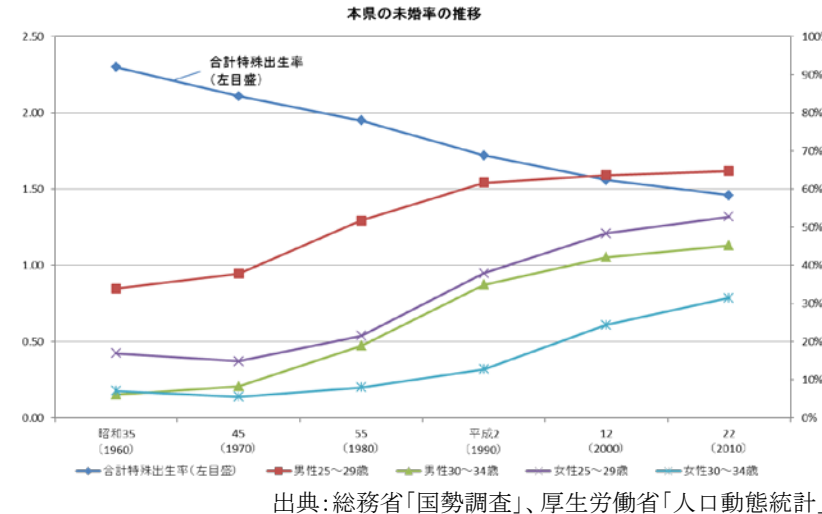
- ・若年女性は、全国的には減少していませんが、岩手県では減少し続けています。
- ・合計特殊出生率は、1.44と人口置換水準を割り込んでいます。

(図3)



- ・男女とも、未婚率が上昇しています。
- ・特に男性の未婚率が高く、29歳までは6割、34歳までは4割を超えています。

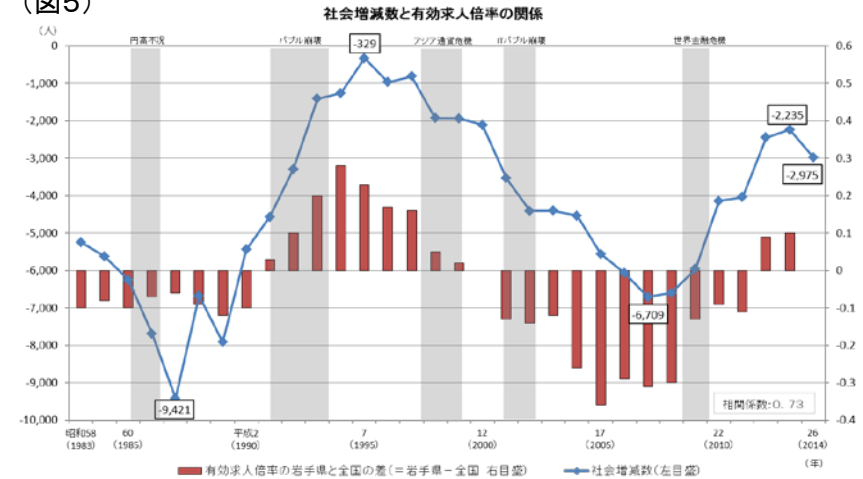
(図4)



3 人口のメカニズム(社会減)

- ・人口の社会減は、雇用情勢と関係が深く、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向があります。

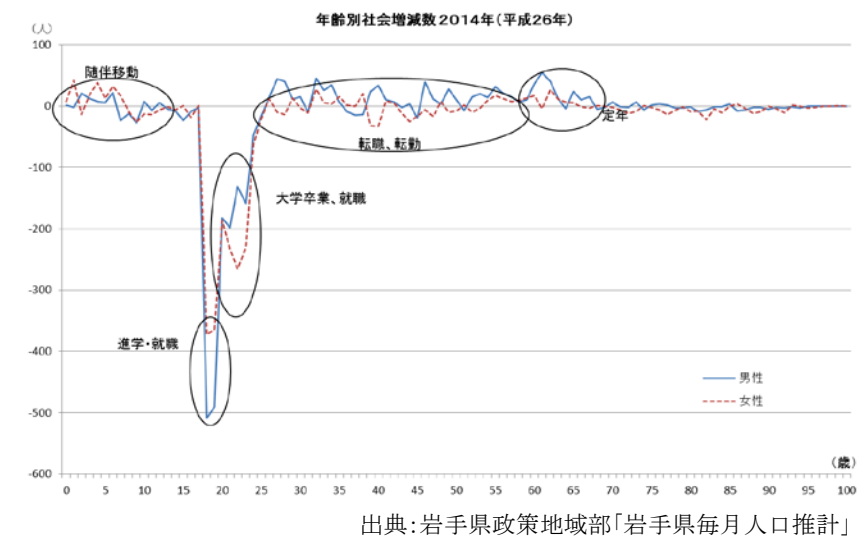
(図5)



出典: 岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

- ・人口の社会減は、進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多くなっています。

(図6)



○人口減少に伴う課題

1 地域経済への影響

生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量(生産高)の低下が懸念される。

2 地域医療、福祉・介護への影響

後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材流出も懸念される。

3 教育・地域文化への影響

児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。

4 地域公共交通への影響

利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。

5 地域コミュニティへの影響

過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる。

6 県・市町村の行財政への影響

経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される。

【問い合わせ先】

岩手県庁 政策地域部
政策推進室 政策担当
TEL 019-629-5508
FAX 019-629-5254
E-mail AA0001@pref.iwate.jp